

様式2

法人名 社会医療法人 恒心会
所在地 鹿児島県鹿屋市笠之原町27番22号

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和8年 3月31日現在)

1. 資 産 額	7,163,019 千円
2. 負 債 額	4,554,021 千円
3. 純 資 産 額	2,608,998 千円

(内 訳) (単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,124,214
B 固 定 資 産	4,038,805
C 資 産 合 計 (A+B)	7,163,019
D 負 債 合 計	4,554,021
E 純 資 産 (C-D)	2,608,998

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。 土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借)) 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

様式 3-1

法人名 社会医療法人 恒心会

※医療法人整理番号

所在地 鹿児島県鹿屋市笠之原町27番22号

貸 借 対 照 表
(令和8年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	3,124,214	I 流動負債	2,101,791
現金及び預金	2,053,681	買掛金	101,252
事業未収金	1,002,860	短期借入金	1,440,384
たな卸資産	50,613	未払金	66,941
前払費用	5,057	未払費用	298,559
役職員等短期貸付金	11,296	未払法人税等	71
その他の流動資産	705	未払消費税等	1,426
II 固定資産	4,038,805	従業員預り金	17,517
1 有形固定資産	3,658,845	賞与引当金	174,609
建物	1,641,925	その他の流動負債	1,030
構築物	20,951		
医療用器械備品	202,751		
その他の器械備品	84,741		
車両及び船舶	2,966	II 固定負債	2,452,229
土地	1,198,908	長期借入金	1,244,400
建設仮勘定	506,600	退職給付引当金	1,000,051
2 無形固定資産	36,464	役員退職給付引当金	197,712
ソフトウェア	33,656	その他の固定負債	10,065
電話加入権	2,808		
3 その他の資産	343,494	負 債 合 計	4,554,021
役職員等長期貸付金	84,046		
投資有価証券	100,000	純 資 産 の 部	
長期前払費用	1,688	科 目	金 額
保険積立金	155,097	I 積立金	2,608,998
その他の固定資産	2,662	設立等積立金	2,117,964
		繰越利益積立金	491,033
		純 資 産 合 計	2,608,998
資 産 合 計	7,163,019	負債・純資産合計	7,163,019

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

様式 4 - 1

法人名 社会医療法人 恒心会
所在地 鹿児島県鹿屋市笠之原町27番22号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,222,679
2 事業費用		6,484,238
本来業務事業損失		261,559
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		418,673
2 事業費用		369,453
附帯業務事業利益		49,220
事業損失		212,338
II 事業外収益		
受取利息	4,494	4,494
III 事業外費用		
支払利息	19,902	19,902
経常損失		227,746
IV 特別利益		
V 特別損失		
その他の特別損失	136,321	136,321
税引前当期純損失		364,068
法人税・住民税及び事業税	71	71
当期純損失		364,139

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続企業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 其他有価証券（市場価格のあるもの）

当会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

- ・ 其他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が20万円未満の減価償却資産（一括償却資産）については、3年間で均等に償却しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10年～39年
建物附属設備	3年～18年
構築物	10年～50年
医療用器械備品	2年～15年
その他の器械備品	2年～15年
車両運搬具	6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、一般債権について法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース取引開始日の前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 補助金等の会計処理方法

運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、事業収益に計上しております。

固定資産の取得に係る補助金等については、受取った会計年度に特別利益に計上しております。

なお、対象となる固定資産については法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供されている資産】

科目	金額（千円）
建物	1, 5 9 6, 8 5 3
土地	1, 0 9 5, 5 2 0
計	2, 6 9 2, 3 7 3

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	1, 2 4 0, 0 0 0
長期借入金（１年内返済予定をむ）	1, 4 4 4, 7 8 4
計	2, 6 8 4, 7 8 4

8 医療法第５１条第１項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

該当なし

② 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者			債務の被保証	※注 1	568,284	—	—

取引の条件及び取引条件の決定方針等

※1 当法人は、銀行借り入れに対して理事長 小倉 雅 より債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。

9 重要な偶発債務に関する事項
該当なし

10 重要な後発事象に関する事項
該当なし

11 その他医療法人の財政状況又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 債権の金額、貸倒引当金及び当該債権の当期末残高

科目	債券金額 (千円)	貸倒引当金残高 (千円)	貸借対照表残高 (千円)
事業未収金	1,003,867	1,006	1,002,860
役職員等長期貸付金	85,367	1,321	84,046
計	1,089,234	2,327	1,086,906

② 簡便法適用しているが、会計基準適用時差異未処理額が存在する場合
の退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

区分	退職給付引当金	役員退職給付引当金
① 退職給付債務	1, 0 7 4, 5 0 4	6 3 0, 7 9 5
② 年金資産	—	—
③ 会計基準適用時 差異の未処理額	△ 7 4, 4 5 3	△ 4 3 3, 0 8 3
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	1, 0 0 0, 0 5 1	1 9 7, 7 1 2

(2) 会計基準適用時差異の処理年数 10年

③ 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

交 付 者	内 訳	損益計算書へ の影響額	貸借対照表へ の影響額
厚生労働省	令和7年度賃上げ物価上昇 に対する支援事業他	6 2, 4 8 0	0
鹿児島県	生産性向上・職場環境整備 等支援事業費補助他	2 0, 1 9 7	5 8 6
鹿屋市	鹿屋市延長保育事業補助金 交付他	1, 4 4 3	0
鹿児島大学	臨床研修医補助事業補助金	1, 4 3 5	1, 4 3 5

④ 有形固定資産の減価償却累計額 5, 3 6 7, 2 9 3千円

⑤ 財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。